

「立ち上がる農山漁村」選定案概要書

取組分野：【交流】【バイオマス・リサイクル】

1. 都道府県、市町村 埼玉県さいたま市
2. 事業者名 見沼田んぼ福祉農園
3. 取組みの名称 共に学び、共に育ち、共に生きる、共生の農業の実現
4. 取組概要等

概要

福祉農園誕生のきっかけは、ボランティア組織ぺんぎん村と見沼田んぼの出会いであった。ぺんぎん村のレク活動の一環として旧浦和市の見沼を守る運動を進めている人々との交流もあり、春の野草摘みハイキングやゴミ拾いなど、よく見沼を訪れていた。

そんな中、見沼を生かしながら、ぺんぎん村のテーマ「誰もが共に生きる地域」の具体的な提案の一つとして昭和63年、福祉農園構想が出された。障がい者のための農園ということだけでなく、まさに「誰もが共に」自然とふれあい、農を楽しみ、人と出会い、関係を広げていける場、そして障がいを持つ人々の自立の足がかりとなりうる場というイメージであった。

その後、平成10年に埼玉県が「見沼田圃公有地化推進事業」を始め、翌11年4月、事業の一環として見沼田んぼ福祉農園が開園した。

福祉農園が開園する以前は耕作されない、雑草が生い茂る荒地であった。あらゆる人に開かれた農園で、農園周辺のプロの農家と協働の関係を築くため、「除草を徹底して行い周辺の農家に迷惑をかけない」ことを心がけた。雑草は雑草を生み、害虫のすみかとなるため、「雑草を堆肥に、土作りは人づくり」として雑草は堆肥場に集めて堆肥にしている。

もともと農業をやったことのないメンバーやボランティアスタッフたちが近隣の農家等のアドバイスを受けながら、無農薬でおいしい野菜を作るために日々試行錯誤を重ねている。この農法を続けたおかげで、福祉農園と周辺の動物の種類と数が著しく増えてきている。また、農園内の池ではドジョウや在来種の魚が増え、絶滅が危惧されているゲンゴロウ類も棲むようになった。福祉農園は、一度失われかけた見沼の自然の復活に大きな役割を果たしている。

地域との連携と豊かな自然環境を活用する福祉農園のモデルは、農業分野のみならず、福祉や環境、教育といった分野から、「環境福祉」の先進事例として全国的に評価され、首都圏の研究者、教員、学生が研究対象として見沼田んぼ福祉農園の活動を取り上げている。

活動の規模

項目	H14	H15	H16	H17	H18
売り上げ	1,136,579	1,369,545	1,359,569	1,126,736	991,809
解説	単位：円 会員組織「デイケアわくわく 農園班」売り上げ 会員組織ごとに取り組みが違うため全体としての生産量・売り上げは把握できないが、農産物の自給、バザーでの販売、宅配などを行っている				
イベント回数	12	12	12	12	12
解説	単位：回 見沼の新米を食べる会・収穫祭、サバイバルキャンプ、農的若衆宿、開園記念の集い、農園で遊ぼう、サークル農園、耕耘機講習会、100万人のキャンドルナイトなど				
イベント参加者					
解説	多い時で150人程度とし、それ以上はトイレの能力が不足するため大規模なイベントはセーブしている				

### 活用している地域資源

- ・「見沼田んぼ」東京都の千代田区より広い11,260haの、首都圏に残された貴重で広大な農的緑地空間
- ・見沼田んぼで営農を続ける農家の方々
- ・福祉農園の活動を支援し続けてくれる農園ボランティアの方々

埼玉県がすすめる見沼田圃公有地化事業の目的は、見沼田圃内農地の荒廃化を防ぐことで、何らかの事情で耕作できなくなった私有地を県が買い上げたり借り上げたりして、その農地が建設残土の置き場や有害物質を含むゴミの捨て場となることを防ぐことにある。県が公有地化した農地が、見沼田んぼ福祉農園では22世紀を見据えた優良農地として、県民の憩いの場として、自然の回復の場として活用されている。

### 地域活性化のポイント

里山（斜面林）・見沼代用水（水辺）・田畑を一体のものとする福祉農園の農園作り

- ・地域に伝わる知恵の活用
- ・武蔵野と呼ばれた地にふさわしい農園作り
- ・里山で間伐した竹を使った暗渠による排水改良
- ・落ち葉や雑草を使った堆肥作り（＝土作り）
- ・泉や小川など自然の仕組みを活かした環境整備

この5つの点を活かして、見沼田んぼ福祉農園は農園作りを進めている。

### 事業の今後の展開方向

障がい者や高齢者、子どもや若者など多くの市民が、日常的に土や作物に触れ、土作りとそれを豊かにしていく福祉農園の活動は、見沼田んぼを保全する上で重要である。福祉農園の活動を持続可能なものとするためには、福祉農園産の農産物をブランド化し、「見沼田んぼの野菜を買い・食べる」というつながりを、都市住民との間に生み育てる必要がある。

現在、同様の問題意識を持って活動をはじめようとする動きは、福祉団体を中心に各地で起こっているが、公的な位置づけが無い現状では、組織の体制整備も人材育成も、代表をはじめとするスタッフ、会員組織のメンバー、農園ボランティアの方々の無償の行為によって行われているのが現状である。

見沼田んぼ福祉農園が公的な位置づけを得るために、研究者と共同し、そこで得られた実践面でのノウハウや、行政との間での政策面での確認を整理し、公的な位置づけのもとに持続可能な体制を確立するために必要な「知識」を生み出すことで将来へとつなげていく。

